

第75期(2021年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社トムス・エンタテインメント

代表取締役社長 竹崎 忠

貸借対照表

(2021年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,562,725	流動負債	5,417,386
現金及び預金	993,164	買掛金	2,646,033
受取手形及び売掛金	3,844,703	未払金	564,724
有価証券	500,000	未払費用	150,851
商品および製品	986,700	未払法人税等	98,710
仕掛品	1,919,266	前受金	698,724
前渡金	447,142	預り金	1,077,923
預け金	1,774,851	賞与引当金	143,599
未収消費税等	57,818	役員賞与引当金	21,281
その他の流動資産	46,377	為替予約負債	15,536
貸倒引当金	△ 7,298		
固定資産	11,340,110	固定負債	536,395
有形固定資産	3,490,275	退職給付引当金	485,849
建物	1,631,489	その他の固定負債	50,546
構築物	5,681		
機械装置	3,094	負債合計	5,953,782
車両運搬具	8,884		
工具、器具及び備品	101,951	純資産の部	
土地	1,739,174	株主資本	15,895,632
無形固定資産	199,279	資本金	100,000
借地権	92,571	資本剰余金	10,523,189
ソフトウェア	98,053	資本準備金	1,806,323
ソフトウェア仮勘定	8,654	その他資本剰余金	8,716,866
投資その他の資産	7,650,555	利益剰余金	5,272,443
投資有価証券	590,871	利益準備金	397,893
関係会社株式	465,789	その他利益剰余金	4,874,549
出資金	34,202	別途積立金	1,600,000
長期預け金	5,500,000	繰越利益剰余金	3,274,549
長期貸付金	750,000	(うち当期純利益)	(991,580)
破産債権等	6,360	評価・換算差額等	53,420
繰延税金資産	318,600	その他有価証券評価差額金	53,420
その他の投資	91,565		
貸倒引当金	△ 106,833	純資産合計	15,949,052
資産合計	21,902,835	負債及び純資産合計	21,902,835

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 1年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につ

いては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

なお、当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいております。